

政治革新の道しるべ  
真実つたえ希望をはこぶ

しん 赤旗  
ぶん

日刊 ● 3497円  
日曜版 ● 823円

# 龍ヶ崎民報

2017年1・2月号

発行/日本共産党龍ヶ崎市委員会  
龍ヶ崎市小柴1-3-13

伊藤えつ子 TEL: 66-6182

金剛寺 博 TEL: 62-7549

日本共産党の見解を紹介します。

## 年金カット・カジノ解禁・TPP承認・・・こんな 安倍政権暴走政治続けていいのでしょうか



1月7日、4野党と市民連合共同宣伝

市民と野党の共闘  
さらに前へ

### 新しい政治をつくる年に

物価が上がっても、賃金が下がれば年金額を減らす仕組みを初めて導入する年金カット法案。将来、引き下げられた年金を引き継ぐ若い世代も、今よりも低い年金水準になることも明白になりました。

TPP承認案・関連法案は、トランプ米大統領が離脱を表明し、発効の見通しはなく、国民の7割が慎重審議を求めたにもかかわらず、9日の参院本会議で採決強行。

### 昨年末の臨時国会 三憲法に強行採決連発

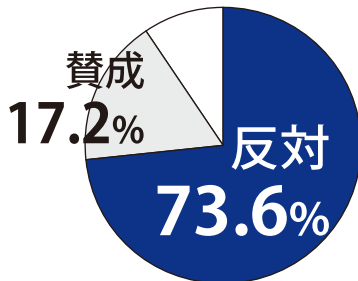
昨年暮れの国会では、三憲法―環太平洋連携協定(TPP)承認連法案、年金カット法案、カジノ解禁推進法案の全てに強行採決を繰り返しました。

総選挙も予想される年です。昨年の参院選や新潟知事選では野党と市民の共闘が前進出来ること示されました。

4野党(日本共産党、民進党、自由党、社民党)は12月26日の書記長・幹事長会談で総選挙に向けて、できる限りの協力を加速すること合意。「市民連合」との共同宣伝も開始されました。

野党と市民の共闘をさらに発展させ、民意に背く安倍政権を倒し、新しい政治をみなさんにつくる年にしていきたいと思います。

カジノをつくることについて



日本テレビ世論調査  
(2016年12月16日～18日)

論調査で反対が賛成を大きく上回りましたが、衆院ではわずか5時間半の委員会審議で強行。衆院本会議の強行採決では公明党からも11人が反対。

### 暴走政治推進に総選挙で退場の審判を

多数の国民の反対の声に一切耳を貸さずともせず、まともに説明しようとしてもしない、自民党・公明党・維新の会に次の総選挙で厳しい審判を下しましょう。

### 「第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」の問題点

この戦略プランは、平成29年～33年の5年間のまちづくり基本方向を示す最上位計画です。今回の構成は、施策レベルまでで、個々の具体的戦略は別途アクションプランで示すとしてまだ明らかになっていません。これまでの戦略プランと比較すると、「自然環境の保全」「高齢者福祉の充実」「障がい者福祉の充実」の数値目標が個々の計画に入れるとして無くなっています。また実現が可能の判断が出来ない竜ヶ崎駅北地区を新都

市開発エリアと位置付け、高度な土地利用を目指すとされています。教育面では、まだ内容が示されてなく市民の合意も得ていない「小中一貫校」の推進が盛り込まれています。

財政計画では、道の駅・佐貫駅周辺整備・新給食センター等の新規事業を見込むと平成31年度から赤字になることが見込まれます。

以上から、「第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」に反対をしました。



伊藤えつ子  
市議会議員



金剛寺 博  
市議会議員



茨城3区  
国政対策責任者  
小林きよ子

「ぐらしを守る市政」実現のため、今年も力をつくします。

今年もよろしくお願ひします。国民が主人公の政治実現めざし、がんばります。



●11月23日  
いがつぺ市開催  
竜ヶ崎原水協の原爆写真展



●1月7日  
消防出初式  
鳶職組合による梯子乗り



●12月11日スタート  
昨年12月11日より  
龍ヶ崎市電子母子手帳開始

# 2016年12月議会報告

## 伊藤えつ子議員の一般質問



### 市の新しい総合事業で介護予防はどのようになる

**問**介護保険制度の改定で、来年度から要支援の訪問介護と通所介護が介護保険給付からはずれ、市の新しい総合事業に移行します。対象者ごとの内容は。

**答**28年10月末で要支援認定者は、508人、介護予防の訪問介護・通所介護の利用者は268人。総合事業は、現行のサービスに加えて、緩和された基準のサービスを構築します。

**問**ヘルパーの資格のない方が市の指定する研修を修了し、掃除、洗濯、調理など生活者支援を行います。専門職の方が行わないことは、現在受けているサービスの低下ではないですか。

**答**専門資格を持たず緩和されたサービスは、事前に指定した研修を義務づけ、就業後も事業所で研修をお願いします。サービスの低下がないように対策を講じたい。

**問**総合事業の実施で、介護保険の認定受付はどうなりますか。

新しい制度では、介護の相談があれば、専門職でない窓口が判断を行うので、介護認定を受けなくても受けられない状況が生まれません。従来どおり介護認定について先に相談を受けることとなりますか。

**答**新規の相談は、はじめに、介護保険の大本から入るので、決して最初から誘導するような相談は

いたしません。

### 高齢者の居場所づくりの支援が29年度実施へ

**問**高齢者が集える場所を作つてこの強い要望があります。

地域福祉懇談会のテーマに、行政・社協の役割として居場所づくりの支援があります。今後の計画と学校の使用を伺います。

**答**高齢者の社会参加と地域の支え合い体制として居場所づくりの事業を進めます。65歳以上の高齢者を対象に、集会所、レンタルスペース、一戸、民家や空き家を利用し、1回で2時間以上の活動を週1回以上開催し、介護予防活動を含めた健康、趣味、生きがいに関する活動を行う団体に活動運営費、施設維持費、開催準備費を支援します。学校は今後の協議になります。

### 小中学校の老朽化のトイレの改修と洋式化について

**問**文部科学省の調査では、公立小中学校の洋式トイレの割合は、「43.3%」です。今の子供の生活環境からトイレの洋式化が求められます。古い学校では「汚い、臭い」の声があります。トイレの洋式化を含む改修計画を伺います。和式との併用も大事と考えます。

**答**洋式化率は40%で、掃除もしやすく衛生的、災害時に高齢者や障がい者の方が使いやすいなどと認識しています。学校設備の大規模改修工事の際に進めたい。

## 金剛寺博議員の一般質問



### 竜ヶ崎地方卸売市場の閉鎖問題について

**問**竜ヶ崎地方卸売市場は竜ヶ崎市も約4分の1を出資する第3セクターである(株)茨城県南流通センターが開設者、竜ヶ崎青果(株)を卸売業者として運営されてきたが、今回の閉鎖は竜ヶ崎青果の経営破綻が原因、開設者の役割が果たされてきたか伺います。

**答**茨城県南流通センターの職員が空白の時期は、業務委託の取決めもなく、全て卸売業者が代行。業務規程で備えるべき帳簿も不明など問題であった。

**問**竜ヶ崎青果の経営危機を知つたのは、平成26年3月に出された「債権放棄依頼」としてはありますが、決算書にも、貸付金・未払金の表示はあり、なぜ11年間も分からなかったのか伺います。

**答**茨城県南流通センターの事務局も竜ヶ崎青果が務めており、信用していた点もあり、チェック機能を果たせなかった。

**問**生産者への対応、共同出荷・小規模市場などの検討について伺います。

**答**説明会の実施、近郊卸売市場と調整し出荷相談会を開催した。市内での集荷場設置については出荷物の数量等の確保、運搬方法等課題があり、今後とも協議を続けていく。

**問**市の責任で原因究明と今後の対応を求める。

**答**卸売業者への信頼関係で今日まで来てしまったことが問題視されている。小規模な生産者のため、道の駅を待たずに「直売所」の設置を検討する。買受人組合との協議も継続していく。

### 一道の駅「物産販売」に関する調査内容について

**問**11月に実施した農産物出荷希望調査内容と市内の生産団体の状況について伺います。

**答**調査では20件の応募あり、竜ヶ崎トマト・小菊については今後部会・JAと協議をしていく。板橋産直会が高齢者が多く運搬に課題がある。市外近郊農家については未調査。

**問**竜ヶ崎観光物産協会の検討状況について伺います。

**答**3カ年計画で地域資源から新たな付加価値の高い商品開発を検討している。

\*現状では、市内の農産物出荷希望が非常に少ないこと、物産品も独自のものが生み出せるか心配があります。昨年開業の常陸大宮・常陸太田の道の駅では200名近い生産組合があります。

### 無料法律相談

お気軽にご相談を

日時 ●2月28日(火)  
●3月28日(火)  
午後1時~4時

ところ/ 昭和会館(佐貫)

連絡先/ 伊藤えつ子  
66-6182  
金剛寺 博  
62-7549

## 12月議会の主な議案・請願・陳情

### ■市長、副市長、教育長の期末手当値上げの議案に反対

平成28年人事院勧告に伴い期末手当を0.1カ月引き上げます。議員の期末手当も上がります。現在、実質賃金は下がっており、市民から理解は得られないと反対しました。

### ■農業委員会の公選制を廃止し、新農業委員会に関する3条例案に反対

法律改正により、農業委員の公選制を廃止し、市長が議会の同意を得て任命に変更するもので、法律目的から「農民の地位の向上に寄与する」こと、業務から「農業、農民に関する意見の公表、建議」を削除して、農地の集積・集約の推進が主題となります。定数も現在22名から10名に削減されることから反対しました。

### ■「後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める」請願・「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の現行制度の継続を求める請願2つに賛成

国は、後期高齢者医療制度の「保険料の特例軽減措置」を2017年度から廃止の方針を決めました。当市では5137人が対象になります。保険料が上がります。「高額医療費」では70歳以上の負担限度額の引き上げ、後期高齢者医療制度の窓口負担を原則1割負担から2割負担への審議がされているため、請願に賛成しました。

### ■「蛇沼に面した太陽光発電建設事業を止め、蛇沼とその周辺樹林地の保全を市に求める」陳情に賛成

蛇沼は茨城100選に選出されており、オオタカなど多数の野鳥の飛来地であり、居住地の近くで保全されている貴重な里山です。蛇沼の周辺樹林地は、水源涵養地の役割をしています。市の財産である蛇沼の地域を守るために賛成しました。